

観光施設

JAPAN
TOURISM
FACILITIES
ASSOCIATION

2008

黎明

No.282

社団法人 国際観光施設協会

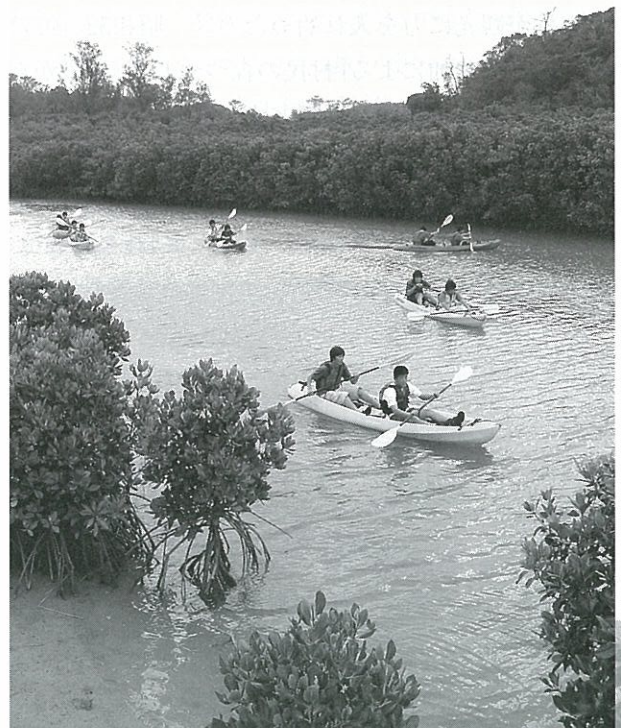
元気な沖縄—東村から—

株式会社カルティペイト 代表取締役 開 梨香

平成10(1998)年、沖縄コンベンションセンターで、エコツーリズム推進協議会(現在のNPO法人日本エコツーリズム協会)の設立総会と記念大会が開催された。これは、平成2(1990)年から環境庁が国内におけるエコツーリズムの推進の調査地域として西表島を選定していたことや日本で最初にできた組織が西表島だったこともあり、「エコツーリズム組織の発足は沖縄で」という関係者の熱い想いで実現したものだ。 「環境と観光の調和」を目的に発足した同協議会の会長は兼高かおる氏。気さくで好奇心旺盛、何事もやっける元気なキャラクターの兼高氏は、世界中のさまざまな国の魅力を30年余にわたって、テレビを通じて我々に見せてくれた。世界

中をくまなく見尽くし、その変化を目の当たりにしてきたからこそ実感するという「自然環境と文化」を守ることの大切さをより多くの人と共有し、運動にしていこうというメッセージを宣言して、日本のエコツーリズム活動が本格的にスタートした。

大会は全3日間、地元及び全国から約400人が参加し盛況だった。分科会は、沖縄本島北部に位置する緑豊かな地域「山原(やんばる)」のカヌチャリゾートで行われた。県都・那覇から80km以上離れた「やんばる」は、その昔から田舎・僻地の代名詞のように言われていた。当時すでにリゾート地沖縄の入域観光客数は413万人にのぼり、カヌチャリゾートやJALプライベートリゾートオクマなど大型ホテルは賑わっていた



ものの、それ以外の「やんばる」は、まだまだ田舎だった。訪れるお客様は、リゾート客以外はほとんどが日帰り。地元の民宿の宿泊客は建設工事業者ばかりだった。さらに地域にある施設や公園は国・県が整備した無料施設のため、来訪者が落とすのはゴミばかりで、地域への経済効果はほとんど望めなかった。その代わり「やんばる」には、ダムや米軍基地受け入れ代替の大型施設が相次いで建設されていた。

あれから約10年。「やんばる」が変わった。道を走っていても、集落を歩いていても雰囲気まったく違う。明らかに人や地域が元気になってきた。活気がある。輝いている。いったい何がやんばるに起こったのだろうか。この10年を振り返って、考えてみたい。

東村の人口は平成17年国勢調査で1,825人。沖縄本島では最も小さな村である。面積は81.79km²（県内6位）で、村域の40.9%（33.46km²）が国有林野で、41.5%（33.94km²）が米軍提供施設。県内一の福地ダム、新川ダムをかかえ、沖縄本島のおよそ48%の飲料水を供給する沖縄県の水源地域。基幹産業は農業で国内生産量の30%を生産するパイナップルをはじめ、マンゴー、パパイヤ、タンカンの生産や花卉栽培が盛んである。昭和30年代の初め頃までは林業依存の村で、県内での知名度も低く、陸の孤島と言われていたという。その後、林業から農業への転換を図り、パイナップル栽培を中心とした農業の村として発展してきた。

東村が観光に力を入れ始めたのは、昭和52(1977)年、村民総参加による「村民の森つつじ園」建設からだった。造成や機械を必要とする部分は役場が担当し、植付けなどは村民一人ひとりが参加して行ったという。6年余の歳月をかけて、およそ5万本の「ツ

ツジ」が植えられた。公園を整備していた間は助役を置かず、その人件費を造成費に充てたというからその意気込みは半端ではない。こうして昭和58年(1983)年、「第1回つつじ祭り」が開催された。24年を経た今では、3週間で6万~8人余の観光客が訪れ、経済効果はおよそ1億円といわれる。

こうした取り組みは、当時の国土庁から「自ら考え、自ら行う地域づくり」の先取りとして表彰されるほど注目された。しかし、その後続くバブルの崩壊と基幹作物であるパイナップル輸入自由化は、農業・農村のあり方を、再度問い直させた。そこで東村は地元の地域資源・豊かな自然を地域の活性化に生かそうと動き始めた。平成8(1996)年、第3次総合計画(21世紀ビジョン)策定。民間から中途採用で役場入りした山城定雄企画課長のもと、県内自治体では先駆的な「自然との共生」「都市との交流」をキーワードにした村の将来像を掲げ、エコツーリズムと農業の両立による交流型の農村をめざし始めた。21世紀ビジョン策定にあたっては、すべての集落で地域活性化委員会を結成し、地域資源の掘り起こしと地域活性化の方策を議論した。特に慶次区では、島袋徳和区長のもとシマ(地域)を興そうという熱い想いに火が着いた。沖縄総合事務局の調査事業によるモニターツアーをきっかけに自信を得た島袋氏が「やんばる自然塾」を立ち上げ、平成11(1999)年、東村エコツーリズム協会設立。時を同じくして農林水産省の補助事業で「ふれあいヒルギ公園」がオープン。本格的なエコツアー客の受入れが始まった。その結果、それまで皆無だった体験ツアー客の受入れが、平成10年の修学旅行1校50人を皮切りに、公園が整備された平成11年には33校1,700人と弾みがつき、平成18(2006)年には34,600人余にまでアップした。(東村の観光入域者数は、平成10年54,854人、平成18年266,403人)。さらに、体験ツアーの拠点となった「ふれあいヒルギ公園」の向かいにある村民共同出資による共同売店の売上げが、ヒルギ公園オープン前の年間500万円から5,000万円(平成16年)という飛躍的な伸びをみせ、地域のお年寄りの持ち込む規格外農作物の売上げが1,000万円にまで拡大したのである。それもそのはず、体験ツアー客がヒルギ公園に帰ってくると、冷えたカットパインが提供される。汗をかき、疲れた身体に甘く冷たいパインがたまらなく旨い。当然、大切な人にパインを送りたくなる。向か



いに見えるは共同売店。そこにはゆうパックスのサービスがある。さっそく宛名を書く・・・、という具合である。県内客の場合だと、パインだけでなく大きさは不揃いでも安くて新鮮な野菜を買って帰る。これらは大ヒットした。その結果、共同売店に規格外農作物を出すことによって平均月7～8万円、時には月10万円以上のおこずかいを稼ぐお年寄りも現れた。喜んでもらえるわ、お金は入ってくるわで、当然、生きがいの増えた。しかも、体験ツアー客数の伸びを受けて、次々と事業者が生まれた。まずはツアー中のお弁当。地元の食材を利用して地域でつくることから始まったビジネスである。そして、体験民宿やコーヒー園、ハーブ園、観光イチゴ園や飲食店などが次々と起業した。農業や漁業従事者は本業の合間に日ごろの作業を手伝ってもらうという体験を提供した。それらによって村内の雇用は拡大し、さまざまな産業が有機的につながる地域内循環が始まった。効果は、経済的なものだけではでない。集落の美化が進み、村民の環境保全意識、ホスピタリティーが高まったというのだ。現在は、東村の美しい自然や生活を体験するツアー客から一人200円の環境協力金をいただき、それらは集落の美化・環境保全に充てられている。

一方で、平成14(2002)年4月「つつじ園」を活用した体験滞在交流施設として、「村民の森つつじエコパーク」がオープンした。運営にあたっているのは、村が1600万円、村民及び村出身者が1400万円を出資して資本金3,000万円で設立された第3セクター「東村ふるさと振興株式会社」。前出の山城定雄企画課長が当初は兼任で、のちに専任で運営の責任者として着任。抜群の営業力で、一気に経営を軌道に乗せた。ちなみにオープン以来の数字を追ってみると、平成18年3月までの4年間に20万4千名余が来訪、6万1千名余が宿泊。雇用の面では、常勤の職員が10名。臨時が7名。パート雇用も平成17年度は、延べ4,993名余。村への経済効果は、73,987千円。すばらしい実績である。

プラス面ばかりを列挙したが、問題が起こらなかったわけではない。ブームに便乗した村外の事業者が勝手にカヌーを持ち込んでツアーを実施して地元事業者との間にトラブルが発生したり、小さい慶佐次川にカヌーラッシュが起こったり・・・。事の大小を問わず次々と発生してくる。注目され来訪者が増えるとなる

と当然のことである。だからこそ、推進の方策とともに、自然や文化環境の保全やガイド(インタープリター)の質の向上などさまざまな課題を地域として共有し、改善に向けて取り組まなければならないのである。そのための受け皿の強化、連携強化、協働促進は必須である。東村はその体制を固めるべく、東村エコツーリズム協会、東村ブルーツーリズム協会、東村グリーンツーリズム協会の窓口を一本化し、体験プログラムなどを総合的に推進する「東村観光推進協議会」を発足させた。今後は、行政と協議会との協働がさらなる展開の鍵になりそうである。

「藍ちゃんのふるさと」として全国的に有名になった東村であるが、実は地域振興の分野でも全国区である。その成功の要因を考えてみると、何よりもまず、地域のリーダーのもと、村民が主体的に「自ら考え、自ら選択し決定し行動した」ことがある。そして、官民一体となって、連携をしながら活動してきた結果でもある。行政が補助事業を活用してハードを作り、人材育成・プログラムの作成、ガイドブックの作成、広報活動などを戦略的に行ってきたことも大きい。さらに小さな成功の積み重ねで次なるアイデアとやる気を生み続けてきたことも功を奏している。また、東村のリーダーたちは早くから後輩の養成にも取り組んできた。

こうした実績が認められ、東村は平成15(2003)年には「地域づくり総務大臣表彰」、平成16(2004)年には交流型農村の官民協働の取り組みが評価され過疎地域自立活性化優良事例表彰「総務大臣賞」を受賞した。また、平成17年(2005)2月には、パインツアーやセカンドスクールなど都市と農山漁村相互の交流が評価され「オーライ!ニッポン大賞 審査委員長賞」を受賞した。次々と表彰されることでさらに東村の全国での知名度は高まった。

おりしも、地域との交流を取り入れた体験滞在型観光のニーズは全国的に高まっている。5億人ともいわれている国内の交流人口。体験型観光を推進することで、東村では1農家月10万円の副収入、そして5億円の経済効果を目指しているという。すでに始まった団塊世代の大量リタイア前に、東村では次なる戦略を練り始めている。

